

News

FOR IMMEDIATE RELEASE

TRACY FINE

Moody's Analytics Communications

+1-415-874-6013

tracy.fine@moodys.com

[Moody's Analytics Media Relations](#)



moodysanalytics.com



twitter.com/moodysanalytics



linkedin.com/company/moodysanalytics

ムーディーズ・アナリティックス、クレジット・ライフサイクル管理ソリューションに 気候リスク評価を追加

2022年4月26日(ニューヨーク) – ムーディーズ・アナリティックスは、主力のクレジット・ライフサイクル管理プラットフォームである CreditLens™ ソリューションに気候リスク評価能力を加えました。これにより融資機関は、気候が顧客の信用力に与える影響を評価し、融資決定の判断材料とすることができます。

世界中の金融機関は、ますます気候リスク・機会が事業に与える影響を勘案しています。気候変動から生じるリスクは、事業や資産の収益、コスト、評判に影響を及ぼす可能性があり、商業融資機関に信用リスクとそれに関連する影響をもたらします。一方、ネットゼロの強靱な経済への移行必要性は、革新的な金融商品にとって機会ももたらします。多くの金融機関はすでに、投融資ポートフォリオの CO2 排出量ネットゼロに向けて取り組んでいます。

CreditLens ソリューションで気候リスク評価能力を直接利用できるようになることで、ユーザーは作業量の増加や作業プロセスの中断を余儀なくされることなく、気候リスクの融資決定への影響を分析し、機会を特定することができます。

ムーディーズ・アナリティックスの銀行ソリューション担当マネジング・ディレクターのエリック・エーベルは、次のように述べています。「気候危機の増大に伴い、当社のお客さまはこれまでにない広範なリスクの管理を迫られています。世界中で規制や市場による圧力が高まる中、先見性のある金融機関は、融資決定プロセスへの気候リスクの組み込みに取り組んでいます。ムーディーズ・アナリティックスは最前線に立って、低炭素の持続可能な未来への変革に向けて金融機関を支援しています。」

この新たな能力は、当社の受賞歴のある気候リスク・ソリューションを活用して、融資取組における気候リスク評価を支援します。これは、気候リスク調整後の強固なデフォルト分析を CreditLens ソリューションと組み合わせることで実現され、これにより当社のお客さまは気候リスクによる信用力への影響を定量化し、評価できるようになります。

ムーディーズはその知見、ソリューション、および企業コミットメントを通じて、気候変動という共通の課題への対応において主導的な役割を果たしています。詳細については、www.moody.com/climate をご覧ください。

最新のクラウド技術を用いた CreditLens プラットフォームは、より優れた情報に基づく意思決定をより迅速に行うための与信プロセスのデジタル変革を支援します。このプラットフォームは人工知能と機械学習を活用してプロセスの自動化を促進し、お客さまの効率性の向上、エラーの削減、ワークフローの合理化に貢献します。

ムーディーズ・アナリティックスについて

ムーディーズ・アナリティックスは、金融情報と分析ツールの提供を通じて、お客さまの成長、効率性の向上、およびリスク管理を支援します。当社は、リスクに対する深い専門知識や広範な情報資源、テクノロジーの革新的な応用を用いて、ビジネスリーダーが変化する市場に確信をもって対応できるようサポートします。業界をリードする当社のソリューションは市場で高く評価されており、リサーチ、データ、ソフトウェア、および専門サービスを組み合わせて、優れたカスタマー・エクスペリエンスを提供することができます。当社は、その卓越性の追求、オープンマインドセット、およびお客さまのニーズ充足に対するたゆまない取り組みを背景に、信頼できるパートナーとして世界中の数千の機関に選ばれています。ムーディーズ・アナリティックスに関する詳細については、[当社のウェブサイト](#)をご覧ください。また、[Twitter](#) と [LinkedIn](#) でフォローしてください。

ムーディーズ・アナリティックスは、ムーディーズ・コーポレーション(NYSE: MCO)の子会社です。MCO は、2021年の売上高は62億米ドルで、世界に1万3000人を超える従業員を擁し、40カ国以上で事業を運営しています。

本記者発表文の公式バージョンはオリジナル言語版です。翻訳言語版は、読者の便宜を図る目的で提供されたものであり、法的効力を持ちません。翻訳言語版を資料としてご利用になる際には、法的効力を有する唯一のバージョンであるオリジナル言語版と照らし合わせて頂くようお願い致します。

###